

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	超小型モビリティの導入促進		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境政策課		課長	板崎 龍介	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」 (平成25年1月11日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	新たなカテゴリーの乗り物である超小型モビリティについて、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導・試行導入を加速させることで、成功事例の創出及び広範な国民理解の醸成を図り、その普及を促進することで、生活や移動の質を向上、低炭素・集約型まちづくりの加速に加え、喫緊の課題となっている地球温暖化問題等への貢献を果たす。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	超小型モビリティの導入を誘発し、成功事例を創出するような事業者・地域等による先導・試行導入の事業計画を公募し、外部有識者による評価の上、優れた計画を策定した者に対して事業計画の実施費用に要する経費の一部を補助する。 補助率: 1/2、1/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	381	—	—	
		繰越し等	—	—	▲ 381	381	—	
		計	—	—	0	581	415	
	執行額	—	—	—	0	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	—
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合		成果実績	%	10.5	14.7	集計中	15
			達成度	%	70	98	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助台数		活動実績 (当初見込み)	台	— (—)	— (—)	— (800)	— (1,200)
単位当たり コスト	— (百万円/台)		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	「新しい日本のための優先課題推進枠要求」202				
	職員旅費	0	2					
	委員等旅費	0	0					
	低公害車普及促進対策費 補助金	200	393					
	道路環境等対策調査費	0	19					
計	201	415						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後の関連制度等の検討に向け、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	超小型モビリティの導入を誘発し、成功事例を創出するような事業者・地域等による先導・試行導入の優れた取組を重点的に支援することは国として取り組む検討内容として適切である。					
外部有識者の所見						
イノベーション需要創出を行政が後押しすることで市場創出を促す事業は重要である。本事業の成果指標としては、超小型モビリティの普及台数(割合)及び地球温暖化問題への貢献として温室効果ガスの削減量(割合)を取り上げることが考えられる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	持続可能で活力ある国土・地域の形成及び経済活性化等の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	幅広い普及に向け社会受容性を高めるため、先導導入や試行導入の優れた取組みを重点的に支援する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	2055

国土交通省



【公募・補助】

地方公共団体等

超小型モビリティの導入等

**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-